

平成30年度

名張市一般会計・特別会計

決算審査意見書

付 参考資料

名張市監査委員

名 監 第 8 0 号
令和元年8月22日

名張市長
亀 井 利 克 様

名張市監査委員 菅 生 治 郎
同 常 俊 朋 子

平成30年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成30年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書	4
I 総 括	5
1. 各会計の決算額	5
2. 決算額の比較	6
II 一般会計	6
1. 歳 入	7
2. 歳 出	16
III 特別会計	25
1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計	26
2. 東山墓園造成事業特別会計	27
3. 農業集落排水事業特別会計	29
4. 公共下水道事業特別会計	31
5. 国民健康保険特別会計	33
6. 介護保険特別会計	36
7. 後期高齢者医療特別会計	38
8. 国津財産区特別会計	39
IV 財産に関する調書	41
む す び	44
参 考 資 料	
財政指標	47
一般会計歳出款別節別決算表	48

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。従って、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

平成30年度名張市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

- 平成30年度 一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 東山墓園造成事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 国津財産区特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況調書

2. 審査した期間 令和元年7月27日から令和元年8月21日

3. 審査の方法

審査に付された決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、関係法令の規定に基づいて作成されているか、計数は正確であるか等について審査を行った。

また、内容審査は、抽出方式により例月現金出納検査、定期監査等を参考にしながら、関係資料を基に、必要に応じ担当職員の説明を聴取し、審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、関係法令の規定に基づいて作成され、また、計数は関係帳簿及び証書類と符合しており、適正であると認められ、さらに基金の運用状況調書についても、計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

なお、審査の概要と意見等の結果は次のとおりである。

I 総括

1. 各会計の決算額

平成30年度一般会計・特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	
一 般 会 計	28,085,678,879	27,829,693,055	255,985,824	4,589,000	251,396,824	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	18,229,465	16,764,204	1,465,261	0	1,465,261
	東山墓園造成事業	159,345,747	136,219,322	23,126,425	0	23,126,425
	農業集落排水事業	740,429,970	727,409,852	13,020,118	0	13,020,118
	公共下水道事業	1,963,630,569	1,860,801,482	102,829,087	74,410,000	28,419,087
	国民健康保険	8,172,148,509	8,160,756,032	11,392,477	0	11,392,477
	介護保険	7,016,237,811	6,827,753,390	188,484,421	0	188,484,421
	後期高齢者医療	1,637,429,060	1,634,950,482	2,478,578	0	2,478,578
	国津財産区	63,417	62,595	822	0	822
	計	19,707,514,548	19,364,717,359	342,797,189	74,410,000	268,387,189
合 計	47,793,193,427	47,194,410,414	598,783,013	78,999,000	519,784,013	

2. 決算額の比較

当年度と前年度の決算額を比較すると次のとおりである。

〈各会計歳入決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	28,085,678,879	27,068,045,422	1,017,633,457	3.8
特 別 会 計	19,707,514,548	21,140,617,056	△1,433,102,508	△6.8
計	47,793,193,427	48,208,662,478	△415,469,051	△0.9

〈各会計歳出決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	27,829,693,055	26,759,843,487	1,069,849,568	4.0
特 別 会 計	19,364,717,359	20,708,633,640	△1,343,916,281	△6.5
計	47,194,410,414	47,468,477,127	△274,066,713	△0.6

II 一般会計

〈一般会計決算状況〉

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
歳 入 総 額	28,085,679	27,068,045	1,017,634
歳 出 総 額	27,829,693	26,759,843	1,069,850
歳入歳出差引額	255,986	308,202	△52,216
翌年度へ繰越すべき財源	4,589	3,946	643
実質収支額	251,397	304,256	△52,859
単年度収支額	△52,859	35,556	△88,415
実質単年度収支額	△304,807	124,730	△429,537

※実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰越すべき財源

※単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

※実質単年度収支額(△304,807千円)＝単年度収支額(△52,859千円)＋財政調整基金積立額(150,052千円)
＋地方債繰上償還額(0)－借換債(0)－財政調整基金取崩額(402,000千円)

一般会計決算額は、歳入総額28,085,679千円、歳出総額27,829,693千円、歳入歳出差引額は255,986千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源4,589千円を差し引いた実質収支額は、251,397千円となった。

最近5か年の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

〈決算額の推移〉

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入決算額			歳出決算額			歳入歳出 差引額
	金額	対前年度 増減率	指数	金額	対前年度 増減率	指数	
26	27,460,007	8.4	100.0	27,044,412	8.2	100.0	415,595
27	29,062,084	5.8	105.8	28,751,458	6.3	106.3	310,626
28	26,749,218	△8.0	97.4	26,471,511	△7.9	97.9	277,707
29	27,068,045	1.2	98.6	26,759,843	1.1	98.9	308,202
30	28,085,679	3.8	102.3	27,829,693	4.0	102.9	255,986

※ 指数は平成26年度を100とした。

1. 歳入

歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
30,039,351,000	28,743,517,503	28,085,678,879	54,987,664	602,850,960	93.5	97.7

歳入決算額は28,085,678,879円で、収入率は予算現額に対し93.5%（前年度93.2%）、調定額に対し97.7%（前年度97.6%）となっている。

また、不納欠損処分54,987,664円を行っている。これにより、収入未済額は602,850,960円となり、前年度と比較すると29,205,852円（4.6%）減少している。

〈款別歳入比較表〉

(単位：円、%)

款	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市 税	10,201,925,135	36.3	10,224,473,170	37.8	△22,548,035	△0.2
2 地方譲与税	260,839,000	0.9	254,702,000	0.9	6,137,000	2.4
3 利子割交付金	23,456,000	0.1	24,415,000	0.1	△959,000	△3.9
4 配当割交付金	47,176,000	0.2	60,904,000	0.2	△13,728,000	△22.5
5 株式等譲渡 所得割交付金	37,742,000	0.1	60,065,000	0.2	△22,323,000	△37.2
6 地方消費税 交付金	1,357,434,000	4.8	1,270,269,000	4.7	87,165,000	6.9
7 ゴルフ場 利用税交付金	49,553,227	0.2	52,307,934	0.2	△2,754,707	△5.3
8 自動車取得税 交付金	99,708,000	0.4	93,477,000	0.3	6,231,000	6.7
9 地方特例 交付金	64,188,000	0.2	56,409,000	0.2	7,779,000	13.8
10 地方交付税	4,321,525,000	15.4	4,323,627,000	16.0	△2,102,000	0.0
11 交通安全対策 特別交付金	8,487,000	0.0	9,208,000	0.0	△721,000	△7.8
12 分担金及び 負担金	308,132,501	1.1	316,062,935	1.2	△7,930,434	△2.5
13 使用料及び 手数料	200,252,163	0.7	211,790,729	0.8	△11,538,566	△5.4
14 国庫支出金	4,068,026,841	14.5	4,122,201,670	15.2	△54,174,829	△1.3
15 県支出金	2,232,722,938	7.9	1,925,061,587	7.1	307,661,351	16.0
16 財産収入	107,139,782	0.4	104,560,759	0.4	2,579,023	2.5
17 寄附金	55,605,181	0.2	39,493,014	0.1	16,112,167	40.8
18 繰入金	941,871,126	3.4	559,052,134	2.1	382,818,992	68.5
19 繰越金	308,201,935	1.1	277,706,857	1.0	30,495,078	11.0
20 諸収入	420,393,050	1.5	425,158,633	1.6	△4,765,583	△1.1
21 市債	2,971,300,000	10.6	2,657,100,000	9.8	314,200,000	11.8
計	28,085,678,879	100.0	27,068,045,422	100.0	1,017,633,457	3.8

各款別決算状況は、次のとおりである。

〈第1款〉市 税

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
10,235,324,000	10,462,659,493	10,201,925,135	30,135,430	230,598,928	99.7	97.5

〈市税収入状況比較表〉

(単位：円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度 収入済額	比較増減	増減率
	調定額	収入済額	収入率			
市 民 税	4,794,287,857	4,708,775,201	98.2	4,653,960,262	54,814,939	1.2
固 定 資 産 税	5,002,149,692	4,837,378,255	96.7	4,920,967,534	△83,589,279	△1.7
軽自動車税	232,306,252	221,877,086	95.5	213,432,755	8,444,331	4.0
市たばこ税	433,915,692	433,894,593	100.0	436,112,619	△2,218,026	△0.5
計	10,462,659,493	10,201,925,135	97.5	10,224,473,170	△22,548,035	△0.2

市税の収入状況を前年度と比較すると、収入済合計は22,548,035円（0.2%）の減少である。収入率は97.5%で0.1ポイント上昇している。

〈市税収入状況の推移〉

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
26	9,500,000,000	9,929,316,064	9,559,840,925	41,040,317	328,434,822	100.6	96.3
27	9,351,800,000	9,740,259,851	9,424,062,504	21,212,876	294,984,471	100.8	96.8
28	10,131,900,000	10,467,826,993	10,172,650,809	28,674,428	266,501,756	100.4	97.2
29	10,187,596,000	10,495,247,706	10,224,473,170	16,315,806	254,458,730	100.4	97.4
30	10,235,324,000	10,462,659,493	10,201,925,135	30,135,430	230,598,928	99.7	97.5

当年度の市税収入未済額は230,598,928円で、前年度より23,859,802円（9.4%）減少している。この内訳は、市民税77,780,472円（うち個人71,093,185円、法人6,687,287円）、固定資産税143,121,441円、軽自動車税9,675,916円、市たばこ税21,099円である。

貴重な自主財源である市税については、税負担の公平性と収入確保の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈不納欠損内訳表〉

区分 年度	滞納処分執行停止 3 か年経過 (地方税法第15条の7 第4項)		限定承認に係るもの その他の事由により 徴収不可能なもの (地方税法第15条の7 第5項)		地方税の徴収権の消滅 (地方税法第18条)		計	
	29	29人	1,994,750円	89人	9,186,662円	212人	5,134,394円	330人
30	41人	2,569,214円	85人	21,239,906円	214人	6,326,310円	340人	30,135,430円

※人数については延人数である。

市税の不納欠損額は30,135,430円で、前年度より13,819,624円増加している。これらは、地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条の規定により処分したものである。その内訳は、個人市民税7,262,184円、法人市民税470,000円、固定資産税21,649,996円、軽自動車税753,250円である。税の公平性を確保するため、今後も綿密な調査と実態把握に努め、適正な債権管理に努められたい。

〈第2款〉地方譲与税

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
264,001,000	260,839,000	260,839,000	0	0	98.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると6,137,000円(2.4%)の増加である。

〈第3款〉利子割交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
36,000,000	23,456,000	23,456,000	0	0	65.2	100.0

収入済額を前年度と比較すると959,000円(3.9%)の減少である。

〈第4款〉配当割交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
61,000,000	47,176,000	47,176,000	0	0	77.3	100.0

収入済額を前年度と比較すると13,728,000円(22.5%)の減少である。

〈第5款〉 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
60,000,000	37,742,000	37,742,000	0	0	62.9	100.0

収入済額を前年度と比較すると22,323,000円(37.2%)の減少である。

〈第6款〉 地方消費税交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,357,434,000	1,357,434,000	1,357,434,000	0	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると87,165,000円(6.9%)の増加である。

〈第7款〉 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
53,000,000	49,553,227	49,553,227	0	0	93.5	100.0

収入済額を前年度と比較すると2,754,707円(5.3%)の減少である。

〈第8款〉 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
97,000,000	99,708,000	99,708,000	0	0	102.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると6,231,000円(6.7%)の増加である。

〈第9款〉 地方特例交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
64,188,000	64,188,000	64,188,000	0	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると7,779,000円(13.8%)の増加である。

〈第10款〉地方交付税

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,312,527,000	4,321,525,000	4,321,525,000	0	0	100.2	100.0

収入済額のうち、普通交付税は3,482,527,000円、特別交付税は838,998,000円で、前年度と比較すると2,102,000円(0.0%)の減少である。その内訳は、普通交付税で6,987,000円の減、特別交付税で4,885,000円の増である。

〈第11款〉交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
10,000,000	8,487,000	8,487,000	0	0	84.9	100.0

収入済額を前年度と比較すると721,000円(7.8%)の減少である。

〈第12款〉分担金及び負担金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
292,293,000	313,713,316	308,132,501	8,850	5,571,965	105.4	98.2

収入済額を前年度と比較すると7,930,434円(2.5%)の減少である。

分担金及び負担金の主なものは、負担金の保育利用者負担金277,887,770円である。

不納欠損額は保育利用者負担金8,850円である。

収入未済額の主なものは、保育利用者負担金5,467,840円である。受益者負担の公平性確保のため、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第13款〉使用料及び手数料

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
205,530,000	207,899,698	200,252,163	0	7,647,535	97.4	96.3

収入済額を前年度と比較すると11,538,566円(5.4%)の減少である。

使用料及び手数料の主なものは、使用料では斎場使用料20,154,300円、駐車場等使用料10,151,300円、道路溝渠等使用料72,739,077円、住宅使用料33,643,952円である。手数料では

住民登録証明手数料9,958,200円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料7,207,211円である。今後とも使用者負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第14款〉国庫支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,389,381,000	4,068,026,841	4,068,026,841	0	0	92.7	100.0

収入済額を前年度と比較すると54,174,829円(1.3%)の減少である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金では障害者自立支援給付費負担金791,973,505円、児童扶養手当負担金101,928,820円、児童手当負担金837,874,331円、施設型給付費負担金461,353,517円、地域型保育給付事業負担金112,108,625円、生活保護費負担金611,283,975円、災害復旧費国庫負担金では土木施設復旧負担金107,719,300円である。

国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金では保育所等整備交付金321,856,000円、土木費国庫補助金では社会資本整備総合交付金196,287,000円である。

委託金の主なものは、民生費委託金で国民年金事務委託金17,453,616円である。

〈第15款〉県支出金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,383,987,000	2,232,722,938	2,232,722,938	0	0	93.7	100.0

収入済額を前年度と比較すると307,661,351円(16.0%)の増加である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の国民健康保険基盤安定負担金221,603,099円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金121,801,252円、障害者自立支援給付費負担金395,986,751円、児童手当負担金182,642,831円、施設型給付費負担金235,436,916円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の障害者医療費助成補助金92,850,023円、児童医療費助成補助金110,369,311円、地域子ども・子育て支援等事業補助金106,880,000円、地域医療介護総合確保基金事業補助金141,839,000円である。

委託金の主なものは、総務費委託金の県民税徴収取扱費127,930,792円である。

〈第16款〉 財産収入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
142,914,000	109,297,375	107,139,782	0	2,157,593	75.0	98.0

収入済額を前年度と比較すると2,579,023円(2.5%)の増加である。

財産収入の主なものは、財産運用収入の土地建物貸付収入90,832,280円である。

収入未済額は、土地建物貸付収入2,157,593円である。引き続き収入未済額の解消に努めたい。

〈第17款〉 寄附金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
63,541,000	55,605,181	55,605,181	0	0	87.5	100.0

収入済額を前年度と比較すると16,112,167円(40.8%)の増加である。

寄附金の主なものは、ふるさと寄附金52,154,354円である。

〈第18款〉 繰入金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
962,803,000	941,871,126	941,871,126	0	0	97.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると382,818,992円(68.5%)の増加である。

繰入金の主なものは、基金繰入金では国民健康保険財政調整基金繰入金180,000,000円、財政調整基金繰入金402,000,000円、他会計繰入金では国民健康保険特別会計繰入金140,000,000円である。

〈第19款〉 繰越金

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
308,202,000	308,201,935	308,201,935	0	0	100.0	100.0

収入済額を前年度と比較すると30,495,078円（11.0%）の増加である。

繰越金の内訳は、純繰越金304,255,935円、繰越明許費繰越金3,946,000円である。

〈第20款〉 諸収入

（単位：円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
486,026,000	802,111,373	420,393,050	24,843,384	356,874,939	86.5	52.4

収入済額を前年度と比較すると4,765,583円（1.1%）の減少である。

諸収入の主なものは、延滞金・加算金及び過料では市税延滞金11,748,122円、貸付金元利収入では商工費貸付金元利収入32,000,000円、雑入では総務雑入144,185,900円（他会計退職分担金受入外）、民生雑入49,821,590円（介護予防サービス計画費収入外）、成人保健事業雑入56,300,900円、応急診療所雑入50,461,062円、土木雑入29,522,050円（環境整備協力費外）である。

不納欠損額は福祉資金貸付金元利償還金909,926円、地域介護・福祉空間整備推進交付金返還金23,933,458円である。

収入未済額の主なものは、福祉資金貸付金元利償還金12,039,616円、損害賠償請求控訴等事件賠償金293,305,338円、生活保護費返還金40,588,829円である。引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈第21款〉 市債

（単位：円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
4,254,200,000	2,971,300,000	2,971,300,000	0	0	69.8	100.0

収入済額を前年度と比較すると314,200,000円（11.8%）の増加である。

市債の主なものは、児童福祉施設整備事業債170,800,000円（民間保育所施設整備事業外）、清掃施設整備事業債193,000,000円（ごみ処理施設等改修事業分担金）、道路橋梁事業債406,700,000円（一般市道整備事業、社会資本整備総合交付金事業外）、中学校施設整備事業債233,200,000円（中学校空調設備整備事業）、臨時財政対策債1,244,400,000円、土木災害復旧債113,500,000円（土木施設等災害復旧事業外）である。

2. 歳 出

歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30,039,351,000	27,829,693,055	1,412,915,000	796,742,945	92.6

歳出決算額は 27,829,693,055 円で、執行率は予算に対し 92.6%（前年度 92.1%）となっている。

〈款別歳出比較表〉

(単位：円、%)

款	平成 3 0 年度		平成 2 9 年度		比較増減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	237,838,939	0.9	249,536,789	0.9	△11,697,850	△4.7
2 総 務 費	3,209,743,457	11.5	3,194,408,987	11.9	15,334,470	0.5
3 民 生 費	11,121,157,198	40.0	10,812,925,594	40.4	308,231,604	2.9
4 衛 生 費	3,985,396,668	14.3	3,965,993,552	14.8	19,403,116	0.5
5 農林水産業費	562,034,955	2.0	529,478,638	2.0	32,556,317	6.1
6 商 工 費	246,222,792	0.9	252,883,581	0.9	△6,660,789	△2.6
7 土 木 費	1,747,936,222	6.3	1,577,238,280	5.9	170,697,942	10.8
8 消 防 費	1,140,378,651	4.1	1,112,082,032	4.2	28,296,619	2.5
9 教 育 費	2,107,045,003	7.6	1,778,901,076	6.6	328,143,927	18.4
10 災害復旧費	366,540,114	1.3	230,502,680	0.9	136,037,434	59.0
11 公 債 費	3,105,399,056	11.2	3,055,892,278	11.4	49,506,778	1.6
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	27,829,693,055	100.0	26,759,843,487	100.0	1,069,849,568	4.0

各款別決算状況は、次のとおりである。

〈第1款〉議会費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
243,805,000	237,838,939	0	5,966,061	97.6

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	支出済額		比較増減	増減率
	平成30年度	平成29年度		
議会費	237,838,939	249,536,789	△11,697,850	△4.7

支出の主なものは、議員報酬101,433,312円、議員期末手当35,814,480円、議員共済会負担金38,582,240円である。

〈第2款〉総務費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,314,616,000	3,209,743,457	0	104,872,543	96.8

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	支出済額		比較増減	増減率
	平成30年度	平成29年度		
総務管理費	2,648,189,321	2,650,006,990	△1,817,669	△0.1
人権政策費	174,391,043	172,236,890	2,154,153	1.3
徴税費	191,323,262	215,050,983	△23,727,721	△11.0
戸籍住民基本台帳費	70,155,523	64,660,607	5,494,916	8.5
選挙費	79,502,922	50,627,562	28,875,360	57.0
統計調査費	17,735,768	13,612,498	4,123,270	30.3
監査費	28,445,618	28,213,457	232,161	0.8
計	3,209,743,457	3,194,408,987	15,334,470	0.5

支出の主なものは、総務管理費で一般管理費の職員退職手当443,662,256円、財産管理費の財政調整基金元金積立金150,000,000円、IT推進事業費のシステム運用及び改造等委託料

83,741,465円、電算機器使用料153,646,860円、地域振興費のゆめづくり地域交付金106,097,600円、市民センター費の市民センター管理運営業務委託料（指定管理者制度）84,673,080円である。

不用額の主なものは、財産管理費の積立金13,195,915円、企画費の報償費8,028,326円、戸籍住民基本台帳費の委託料9,644,370円である。

〈第3款〉民生費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
11,421,027,000	11,121,157,198	0	299,869,802	97.4

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

項	支出済額		比較増減	増減率
	平成30年度	平成29年度		
社会福祉費	5,192,534,722	5,107,521,032	85,013,690	1.7
児童福祉費	4,987,103,907	4,755,585,882	231,518,025	4.9
生活保護費	941,518,569	949,818,680	△8,300,111	△0.9
災害救助費	0	0	0	—
計	11,121,157,198	10,812,925,594	308,231,604	2.9

支出の主なものは、社会福祉費では老人福祉費の養護老人ホーム措置費115,026,249円、地域密着型サービス施設等整備補助金（繰越分）123,830,000円、障害者自立支援費の居宅介護事業費125,093,239円、生活介護事業費640,689,997円、施設入所支援事業費114,863,665円、就労継続支援事業費303,624,343円、共同生活援助事業費192,097,418円、障害者福祉事業推進費の心身障害者医療助成費143,805,869円、国民健康保険特別会計繰出金618,060,528円、介護保険特別会計繰出金899,859,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金886,226,670円である。児童福祉費では児童福祉総務費の障害児通所支援等事業費123,328,219円、子ども医療助成費200,867,252円、児童扶養手当給付費303,138,610円、児童措置費の児童手当給付費1,203,920,000円、保育所費の民間保育所等施設整備補助金（繰越分含）479,524,000円、民間保育所措置費1,462,488,637円、地域型施設給付金298,665,676円である。生活保護費では扶助費の生活扶助費401,232,163円、医療扶助費394,686,000円である。

不用額の主なものは、障害者自立支援費の扶助費36,333,138円、児童福祉総務費の扶助費19,510,199円、保育所費の負担金補助及び交付金23,517,220円、扶助費114,309,687円である。

〈第4款〉衛生費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,040,120,000	3,985,396,668	0	54,723,332	98.6

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区分	支出済額		比較増減	増減率
		平成30年度	平成29年度		
保健衛生費		2,433,679,628	2,399,508,929	34,170,699	1.4
清掃費		1,551,717,040	1,566,484,623	△14,767,583	△0.9
計		3,985,396,668	3,965,993,552	19,403,116	0.5

支出の主なものは、保健衛生費では保健衛生総務費の医療体制推進寄附講座開設寄附金32,000,000円、水道事業会計借入金元金償還金100,000,000円、母子保健事業費の母子健康診査委託料54,216,762円、予防費の予防接種委託料230,383,166円、成人保健事業費のがん検診委託料92,966,011円、応急診療所費の報償費34,833,305円、公営企業会計繰出金の病院事業会計繰出金1,408,910,410円、水道事業会計繰出金123,255,878円、清掃費ではごみ対策費の伊賀南部環境衛生組合分担金1,520,060,000円である。

不用額の主なものは、母子保健事業費の委託料9,208,228円、予防費の委託料9,616,834円、成人保健事業費の委託料10,041,284円である。

〈第5款〉農林水産業費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
585,540,000	562,034,955	7,888,000	15,617,045	96.0

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区分	支出済額		比較増減	増減率
		平成30年度	平成29年度		
農業費		518,302,273	500,902,009	17,400,264	3.5
林業費		43,732,682	28,576,629	15,156,053	53.0
計		562,034,955	529,478,638	32,556,317	6.1

支出の主なものは、農業費で農業振興費の多面的機能支払交付金30,296,612円、中山間地域等直接支払交付金13,458,866円、農業基盤整備費の農業水路等長寿命化・防災減災事業工事請

負費14,860,000円、団体営ため池等整備事業工事請負費20,043,720円、農村地域防災減災事業委託料10,000,800円、農業集落排水事業特別会計繰出金224,068,000円である。

不用額の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金4,013,968円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、農業水路等長寿命化・防災減災事業5,000,000円、基幹水利施設ストックマネジメント事業2,888,000円である。

〈第6款〉 商工費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
284,788,000	246,222,792	5,676,000	32,889,208	86.5

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率
		平成30年度	平成29年度		
商	工 費	246,222,792	252,883,581	△6,660,789	△2.6

支出の主なものは、商工業振興費の新雇用創出事業委託料29,523,325円、シルバー人材センター運営補助金13,550,000円、シルバー人材センター運営資金貸付金10,000,000円、勤労者福祉対策資金預託金20,000,000円、観光費の赤目四十八滝チャレンジステーション施設整備事業工事請負費（繰越分）54,465,048円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の委託料11,072,675円、負担金補助及び交付金9,048,507円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、プレミアム付商品券発行事業5,676,000円である。

〈第7款〉 土木費

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,930,327,000	1,747,936,222	160,247,000	22,143,778	90.6

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

項	区 分	支 出 済 額		比較増減	増減率
		平成30年度	平成29年度		
土 木 管 理 費		113,030,158	91,684,116	21,346,042	23.3
道 路 橋 梁 費		869,413,161	771,846,185	97,566,976	12.6

河川費	34,266,554	27,415,461	6,851,093	25.0
都市計画費	585,143,992	546,632,725	38,511,267	7.0
住宅費	146,082,357	139,659,793	6,422,564	4.6
計	1,747,936,222	1,577,238,280	170,697,942	10.8

支出の主なものは、道路橋梁費では交通安全施設費の社会資本整備総合交付金事業（交通安全施設整備）工事請負費（繰越分含）98,573,000円、道路維持費の道路維持管理業務等委託料43,312,541円、道路改修等工事費33,446,241円、道路新設改良費の社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）工事請負費（繰越分含）72,942,000円、一般市道整備事業委託料（繰越分含）47,964,485円、工事請負費（繰越分含）139,492,886円、橋梁維持費の社会資本整備総合交付金事業（道路橋長寿命化）委託料30,283,200円、道路舗装費の一般市道舗装事業工事請負費90,174,614円、社会資本整備総合交付金事業（道路舗装）工事請負費55,577,880円、都市計画費では公園管理費の公園維持管理作業等委託料50,397,502円、社会資本整備総合交付金事業（公園施設長寿命化）工事請負費（繰越分含）43,651,600円、公共下水道事業特別会計繰出金357,084,000円、住宅費では住宅維持費の市営住宅管理運営業務委託料（指定管理者制度）36,357,000円である。

不用額の主なものは、河川維持費の工事請負費（繰越分含）5,689,920円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、地籍調査事業6,563,000円、社会資本整備総合交付金事業73,651,000円（交通安全施設整備30,117,000円、道路新設改良43,534,000円）、一般市道整備事業80,033,000円である。

（第8款）消防費

（単位：円、％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,152,648,000	1,140,378,651	0	12,269,349	98.9

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 項	支出済額		比較増減	増減率
	平成30年度	平成29年度		
消防費	1,140,378,651	1,112,082,032	28,296,619	2.5

支出の主なものは、消防施設費の消防ポンプ自動車等整備事業備品購入費22,950,000円、高規格救急自動車整備事業備品購入費30,942,000円である。

〈第9款〉教育費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,478,594,000	2,107,045,003	1,185,774,000	185,774,997	60.6

各項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項	支出済額		比較増減	増減率
	平成30年度	平成29年度		
教育総務費	470,516,908	441,799,758	28,717,150	6.5
小学校費	573,927,009	552,102,844	21,824,165	4.0
中学校費	422,685,467	130,635,651	292,049,816	223.6
幼稚園費	191,387,391	224,142,629	△32,755,238	△14.6
社会教育費	228,698,240	301,634,900	△72,936,660	△24.2
保健体育費	219,829,988	128,585,294	91,244,694	71.0
計	2,107,045,003	1,778,901,076	328,143,927	18.4

支出の主なものは、教育総務費では教育振興費の小中学校コンピュータ管理費電算機器使用料45,963,146円、小学校費では小学校管理費の学校給食業務委託料90,732,190円、小学校空調設備整備事業工事請負費（繰越分）41,974,200円、中学校費では中学校管理費の中学校空調設備整備事業工事請負費（繰越分）298,560,600円、幼稚園費では私立幼稚園振興費の（国補）私立幼稚園就園奨励補助金56,280,800円、社会教育費では図書館費の図書館窓口等業務委託料36,892,800円、青少年センター費の青少年センター管理運営業務委託料（指定管理者制度）28,016,200円、保健体育費では保健体育総務費のホッケー場建設事業工事請負費84,200,000円、体育施設費の体育施設管理運営業務委託料（指定管理者制度）32,273,408円、市民陸上競技場改修事業工事請負費41,974,560円である。

不用額の主なものは、小学校管理費の工事請負費（繰越分含）10,343,345円、中学校管理費の工事請負費（繰越分含）74,671,108円、体育施設費の工事請負費35,493,904円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、小学校空調設備整備事業900,631,000円、中学校空調設備整備事業49,964,000円、幼稚園空調設備整備事業22,635,000円、ホッケー場建設事業212,544,000円である。

〈第10款〉 災害復旧費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
460,897,000	366,540,114	53,330,000	41,026,886	79.5

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項	支出済額		比較増減	増減率
	平成30年度	平成29年度		
農林施設災害復旧費	74,873,387	52,027,627	22,845,760	43.9
土木施設災害復旧費	288,429,967	169,305,853	119,124,114	70.4
文教施設災害復旧費 (H29学校施設災害復旧費)	1,242,000	9,169,200	△7,927,200	△86.5
その他公共施設等 災害復旧費	1,994,760	0	1,994,760	皆増
計	366,540,114	230,502,680	136,037,434	59.0

支出の主なものは、農林施設災害復旧費の現年補助災害復旧事業工事請負費（繰越分含）57,943,080円、土木施設災害復旧費の土木施設災害応急復旧事業委託料34,506,743円、土木施設災害復旧事業工事請負費（繰越分含）68,597,520円、現年補助災害復旧事業工事請負費（繰越分含）161,982,652円である。

不用額の主なものは、農林施設災害復旧費の工事請負費（繰越分含）21,032,920円、土木施設災害復旧費の工事請負費（繰越分含）11,301,708円である。

なお、翌年度繰越額のうち繰越明許費は、農林施設現年補助災害復旧事業18,050,000円、土木施設災害復旧事業3,100,000円、事故繰越は、土木施設災害復旧事業32,180,000円である。

〈第11款〉 公債費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,106,874,000	3,105,399,056	0	1,474,944	100.0

各項目別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 項	支出済額		比較増減	増減率
	平成30年度	平成29年度		
公債費	3,105,399,056	3,055,892,278	49,506,778	1.6

〈市債状況〉

(単位：円)

科目	平成30年度当初 未償還額	平成30年度 借入額	平成30年度償還額			平成30年度末 未償還額
			元金	利子	計	
市債	34,664,780,863	2,971,300,000	2,867,532,937	237,814,195	3,105,347,132	34,768,547,926

当年度の借入額は2,971,300,000円となっており、前年度と比べ314,200,000円増加している。元金償還額は2,867,532,937円で、当年度末の未償還額は34,768,547,926円となっており、前年度末からは103,767,063円増加している。

〈第12款〉 予備費

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,115,000	0	0	20,115,000	0.0

予備費は、当初予算額50,000,000円に補正予算で20,000,000円を追加し、70,000,000円であり、このうち49,885,000円が所要の科目に充用され、予算現額は20,115,000円となり全額不用額となっている。

Ⅲ 特別会計

決算額の比較

当年度と前年度の決算額を比較すると次のとおりである。

〈各特別会計歳入決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	比較増減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	18,229,465	21,945,401	△3,715,936	△16.9
東山墓園造成事業	159,345,747	32,953,419	126,392,328	383.5
農業集落排水事業	740,429,970	774,576,398	△34,146,428	△4.4
公共下水道事業	1,963,630,569	2,451,843,528	△488,212,959	△19.9
国民健康保険	8,172,148,509	9,503,695,939	△1,331,547,430	△14.0
介護保険	7,016,237,811	6,759,932,938	256,304,873	3.8
後期高齢者医療	1,637,429,060	1,595,548,265	41,880,795	2.6
国津財産区	63,417	121,168	△57,751	△47.7
計	19,707,514,548	21,140,617,056	△1,433,102,508	△6.8

〈各特別会計歳出決算額比較表〉

(単位：円、%)

区 分	平成30年度決算額	平成29年度決算額	比較増減	増減率
住宅新築資金等貸付事業	16,764,204	18,746,976	△1,982,772	△10.6
東山墓園造成事業	136,219,322	31,995,771	104,223,551	325.7
農業集落排水事業	727,409,852	752,841,652	△25,431,800	△3.4
公共下水道事業	1,860,801,482	2,335,034,401	△474,232,919	△20.3
国民健康保険	8,160,756,032	9,339,645,263	△1,178,889,231	△12.6
介護保険	6,827,753,390	6,635,121,457	192,631,933	2.9
後期高齢者医療	1,634,950,482	1,595,137,849	39,812,633	2.5
国津財産区	62,595	110,271	△47,676	△43.2
計	19,364,717,359	20,708,633,640	△1,343,916,281	△6.5

1. 住宅新築資金等貸付事業特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
17,212,000	163,548,676	18,229,465	665,137	144,654,074	105.9	11.1

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
事業収入	12,827,040	70.4	15,433,626	70.3	△2,606,586
県支出金	2,204,000	12.1	4,010,000	18.3	△1,806,000
繰越金	3,198,425	17.5	2,501,775	11.4	696,650
諸収入	0	0.0	0	0.0	0
計	18,229,465	100.0	21,945,401	100.0	△3,715,936

款別収入状況を前年度と比較すると、減少した主なものは事業収入で2,606,586円の減、増加したものは繰越金で696,650円の増である。

収入の主なものは、事業収入の貸付金元利収入12,827,040円である。

不納欠損額は貸付金元利償還金665,137円で、名張市債権管理条例第14条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額は貸付金元利償還金144,654,074円である。

〈歳出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
17,212,000	16,764,204	0	447,796	97.4

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	2,422,122	14.4	3,396,726	18.1	△974,604
公債費	4,264,082	25.4	5,917,250	31.6	△1,653,168

諸支出金	10,078,000	60.1	9,433,000	50.3	645,000
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	16,764,204	100.0	18,746,976	100.0	△1,982,772

款別支出状況を前年度と比較すると、減少した主なものは公債費で1,653,168円の減、増加したものは諸支出金で645,000円の増である。

支出の主なものは、諸支出金の他会計繰出金10,078,000円である。

〈貸付金収入未済額の推移〉

(単位：円)

科目 \ 年度	26	27	28	29	30
元金	177,834,051	161,139,468	150,948,791	128,156,465	122,111,583
利子	36,444,836	31,979,443	29,371,867	24,416,336	22,542,491
計	214,278,887	193,118,911	180,320,658	152,572,801	144,654,074

当年度の貸付金元利収入の収入率は8.1%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。収入未済額は144,654,074円で、前年度より7,918,727円減少したが、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈市債の状況〉

(単位：円)

科目	平成30年度当初未償還額	平成30年度借入額	平成30年度償還額			平成30年度末未償還額
			元金	利子	計	
住宅新築資金等貸付事業債	12,251,539	0	3,932,991	331,091	4,264,082	8,318,548

2. 東山墓園造成事業特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
159,388,000	159,345,747	159,345,747	0	0	100.0	100.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
財産収入	102,099	0.1	102,815	0.3	△716
国庫支出金	0	0.0	—	—	—
繰越金	957,648	0.6	5,912,604	17.9	△4,954,956
繰入金	132,786,000	83.3	4,000,000	12.1	128,786,000
市債	25,500,000	16.0	10,700,000	32.5	14,800,000
事業収入	—	—	12,238,000	37.1	△12,238,000
計	159,345,747	100.0	32,953,419	100.0	126,392,328

款別収入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは繰入金で128,786,000円の増、減少した主なものは事業収入で12,238,000円の皆減である。

収入の主なものは、繰入金の東山墓園管理基金繰入金132,786,000円である。

〈歳出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
159,388,000	136,219,322	0	23,168,678	85.5

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
事業費	5,045,065	3.7	28,386,121	88.7	△23,341,056
災害復旧費	123,522,959	90.7	—	—	123,522,959
公債費	948	0.0	—	—	948
諸支出金	7,650,350	5.6	3,609,650	11.3	4,040,700
予備費	0	0.0	0	0.0	0
計	136,219,322	100.0	31,995,771	100.0	104,223,551

款別支出状況を前年度と比較すると、増加した主なものは災害復旧費で123,522,959円の皆増、減少したものは事業費で23,341,056円の減である。

支出の主なものは、災害復旧費の東山墓園災害復旧事業委託料94,313,217円、工事請負費14,723,640円である。

不用額の主なものは、災害復旧費の委託料6,777,783円、公有財産購入費の11,700,000円である。

〈墓園貸付状況〉

平成31年3月31日現在

区 分	総区画数	貸付数	未貸付数
第 1 期	1,006	935	71
第 2 期	315	302	13
第 3 期	1,154	1,126	28
第 4 期	494	488	6
第 5 期	220	183	37
計	3,189	3,034	155

※第1期は、台風災害崩落区画及び崩落際区画の254区画を除く。

第5期は、災害に伴い新しく整備された移転墓所。

3. 農業集落排水事業特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
					対予算	対調定
766,389,000	742,227,928	740,429,970	302,540	1,495,418	96.6	99.8

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
使用料及び手数料	130,909,662	17.7	132,643,791	17.1	△1,734,129
県支出金	128,549,000	17.4	155,774,000	20.1	△27,225,000
財産収入	19,078	0.0	0	0.0	19,078
繰入金	231,765,282	31.3	215,639,275	27.8	16,126,007
繰越金	21,734,746	2.9	26,900,281	3.5	△5,165,535

諸 収 入	9,012,923	1.2	13,799,798	1.8	△4,786,875
市 債	198,000,000	26.7	205,400,000	26.5	△7,400,000
分担金及び負担金	20,439,279	2.8	24,419,253	3.2	△3,979,974
計	740,429,970	100.0	774,576,398	100.0	△34,146,428

款別収入状況を前年度と比較すると、減少した主なものは県支出金で27,225,000円の減、増加した主なものは繰入金で16,126,007円の増である。

収入の主なものは、使用料及び手数料の農業集落排水使用料130,909,662円、県支出金の農業集落排水施設整備費県補助金128,549,000円、繰入金の一般会計繰入金224,068,000円、市債の農業集落排水事業債198,000,000円である。

不納欠損額は農業集落排水使用料302,540円で、地方自治法第236条第1項の規定等により処分したものである。

収入未済額は農業集落排水使用料1,495,418円である。今後も使用者負担の公平性の観点から引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
766,389,000	727,409,852	0	38,979,148	94.9

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
農 業 集 落 排 水 費	186,433,202	25.6	187,124,694	24.9	△691,492
公 債 費	253,419,375	34.8	248,875,256	33.1	4,544,119
諸 支 出 金	37,694,078	5.2	25,674,000	3.4	12,020,078
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
農業集落排水施設整備費	249,863,197	34.3	291,167,702	38.7	△41,304,505
計	727,409,852	100.0	752,841,652	100.0	△25,431,800

款別支出状況を前年度と比較すると、減少した主なものは農業集落排水施設整備費で41,304,505円の減、増加した主なものは諸支出金で12,020,078円の増である。

支出の主なものは、公債費253,419,375円、比奈知農業集落排水施設整備費の工事請負費(繰越分)247,310,880円である。

不用額の主なものは、比奈知農業集落排水施設整備費の工事請負費（繰越分）11,524,120円である。

〈市債の状況〉

(単位：円)

科 目	平成30年度当初 未償還額	平成30年度 借入額	平成30年度償還額			平成30年度末 未償還額
			元金	利子	計	
農業集落排水 事業債	3,764,303,761	198,000,000	188,399,796	65,019,579	253,419,375	3,773,903,965

4. 公共下水道事業特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
2,479,435,000	1,984,351,946	1,963,630,569	954,135	19,767,242	79.2	99.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
分担金及び負担金	78,005,450	4.0	133,536,100	5.4	△55,530,650
使用料及び手数料	828,458,910	42.2	813,333,539	33.2	15,125,371
国庫支出金	184,484,000	9.4	398,185,000	16.2	△213,701,000
財産収入	374	0.0	5,877	0.0	△5,503
繰入金	359,240,202	18.3	364,071,202	14.8	△4,831,000
繰越金	116,809,127	5.9	116,856,284	4.8	△47,157
諸収入	34,432,506	1.8	14,855,526	0.6	19,576,980
市債	362,200,000	18.4	611,000,000	24.9	△248,800,000
計	1,963,630,569	100.0	2,451,843,528	100.0	△488,212,959

款別収入状況を前年度と比較すると、減少した主なものは国庫支出金で213,701,000円、市債で248,800,000円の減、増加したものは使用料及び手数料で15,125,371円、諸収入で19,576,980

円の増である。

収入の主なものは、使用料及び手数料の公共下水道使用料510,511,176円、住宅地汚水処理施設使用料313,322,527円、国庫支出金の公共下水道事業費国庫補助金184,484,000円、繰入金の一般会計繰入金357,084,000円、繰越金116,809,127円、市債の下水道事業債362,200,000円である。

不納欠損額は公共下水道受益者負担金413,200円、公共下水道使用料540,935円で、地方自治法第236条第1項の規定等により処分したものである。

収入未済額は公共下水道受益者負担金4,386,300円、住宅地汚水処理施設分担金8,476,450円、公共下水道使用料4,804,529円、戸別浄化槽使用料100,718円、住宅地汚水処理施設使用料1,885,514円、雑入113,731円となっており、今後も使用者負担の公平性の観点から引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,479,435,000	1,860,801,482	578,960,000	39,673,518	75.0

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
公共下水道事業費	1,364,185,064	73.3	1,853,707,649	79.4	△489,522,585
戸別浄化槽事業費	9,494,353	0.5	8,742,312	0.4	752,041
公 債 費	480,627,691	25.8	466,626,563	20.0	14,001,128
諸 支 出 金	6,494,374	0.3	5,957,877	0.3	536,497
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	1,860,801,482	100.0	2,335,034,401	100.0	△474,232,919

款別支出状況を前年度と比較すると、減少したものは公共下水道事業費で489,522,585円の減、増加した主なものは公債費で14,001,128円である。

支出の主なものは、施設管理費の施設維持管理等委託料301,550,831円、建設費の公共下水道整備事業工事請負費（繰越分含）400,926,600円、公債費480,627,691円である。

不用額の主なものは、施設管理費の手数料6,006,545円である。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、処理場管理費31,000,000円、管渠管理費12,893,000円、公共下水道整備事業535,067,000円である。

〈市債の状況〉

(単位：円)

科 目	平成30年度当初 未償還額	平成30年度 借入額	平成30年度償還額			平成30年度末 未償還額
			元金	利子	計	
下水道事業債	9,713,200,159	362,200,000	329,039,509	151,588,182	480,627,691	9,746,360,650

5. 国民健康保険特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
8,306,515,000	8,452,496,241	8,172,148,509	13,017,715	267,330,017	98.4	96.7

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
国民健康保険税	1,499,643,453	18.4	1,542,689,214	16.2	△43,045,761
分担金及び負担金	5,289,500	0.1	5,368,000	0.1	△78,500
使用料及び手数料	772,661	0.0	712,989	0.0	59,672
県支出金	5,846,754,552	71.5	505,455,987	5.3	5,341,298,565
繰入金	618,060,528	7.6	541,668,177	5.7	76,392,351
繰越金	164,050,676	2.0	261,326,220	2.7	△97,275,544
諸収入	37,577,139	0.5	18,545,036	0.2	19,032,103
国庫支出金	—	—	1,637,376,211	17.2	△1,637,376,211
療養給付費等交付金	—	—	67,366,000	0.7	△67,366,000
前期高齢者交付金	—	—	3,397,602,058	35.8	△3,397,602,058
共同事業交付金	—	—	1,525,586,047	16.1	△1,525,586,047
計	8,172,148,509	100.0	9,503,695,939	100.0	△1,331,547,430

款別収入状況を前年度と比較すると、減少した主なものは国庫支出金で1,637,376,211円、前期高齢者交付金で3,397,602,058円、共同事業交付金で1,525,586,047円のそれぞれ皆減、増加した主なものは県支出金で5,341,298,565円、繰入金で76,392,351円の増である。

収入の主なものは、国民健康保険税1,499,643,453円、県支出金の保険給付費等交付金5,846,754,552円、一般会計繰入金618,060,528円、繰越金164,050,676円である。

〈国民健康保険税収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
医療給付費分 現年課税分	1,114,077,560	1,061,496,083	0	52,581,477	95.3	95.1
後期高齢者支援金分 現年課税分	284,934,840	271,486,678	0	13,448,162	95.3	95.1
介護納付金分 現年課税分	85,112,580	81,095,495	0	4,017,085	95.3	92.0
医療給付費分 滞納繰越分	206,378,930	60,147,841	9,330,053	136,901,036	29.1	26.0
後期高齢者支援金分 滞納繰越分	59,941,995	17,469,717	2,332,612	40,139,666	29.1	26.0
介護納付金分 滞納繰越分	27,269,895	7,947,639	1,355,050	17,967,206	29.1	26.2
計	1,777,715,800	1,499,643,453	13,017,715	265,054,632	84.4	83.5
前年度計	1,848,465,461	1,542,689,214	12,185,427	293,590,820	83.5	—

国民健康保険税の収入状況は、調定額1,777,715,800円に対し収入済額1,499,643,453円で収入率84.4%、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

不納欠損額は13,017,715円で、前年度より832,288円の増加である。これは地方税法第15条の7第4項、同条第5項及び第18条の規定により処分したものである。税の公平性を確保するため、今後も綿密な調査と実態把握のうえ、適正な債権管理に努められたい。

収入未済額は265,054,632円で、前年度より28,536,188円減少している。国民健康保険事業の健全経営と税負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
8,306,515,000	8,160,756,032	0	145,758,968	98.2

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	130,258,335	1.6	142,137,984	1.5	△11,879,649
保 険 給 付 費	5,709,901,554	70.0	5,596,069,731	59.9	113,831,823
国保事業費納付金	1,960,660,802	24.0	—	—	1,960,660,802
共 同 事 業 抛 出 金	1,274	0.0	1,738,772,841	18.6	△1,738,771,567
保 健 事 業 費	104,593,129	1.3	104,975,349	1.1	△382,220
諸 支 出 金	255,340,938	3.1	439,606,393	4.7	△184,265,455
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
後期高齢者支援金等	—	—	1,030,761,480	11.0	△1,030,761,480
前期高齢者納付金等	—	—	3,686,365	0.0	△3,686,365
老人保健拠出金	—	—	18,157	0.0	△18,157
介 護 納 付 金	—	—	283,616,963	3.0	△283,616,963
計	8,160,756,032	100.0	9,339,645,263	100.0	△1,178,889,231

款別支出状況を前年度と比較すると、減少した主なものは後期高齢者支援金等で1,030,761,480円、介護納付金で283,616,963円、共同事業拠出金で1,738,771,567円、諸支出金184,265,455円の減、増加したものは保険給付費で113,831,823円、国保事業費納付金で1,960,660,802円の増である。

支出の主なものは、療養給付費(一般、退職者)4,941,836,437円、高額療養費(一般、退職者)680,661,457円、医療給付費(一般、退職者)1,369,349,109円、後期高齢者支援金等(一般、退職者)468,630,711円、介護納付金122,680,982円、償還金111,234,106円、他会計繰出金140,000,000円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金86,586,420円である。

歳入歳出差引11,392,477円の黒字決算となったが、今後も健康管理の啓発、各種保健事業の充実、レセプト点検の徹底等により、増大する医療費を抑制し、保険税の収入率向上に努め、本事業の円滑な運営を図られたい。

6. 介護保険特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
6,956,176,000	7,056,516,271	7,016,237,811	9,677,564	30,600,896	100.9	99.4

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
保険料	1,863,435,320	26.6	1,676,063,810	24.8	187,371,510
使用料及び手数料	138,200	0.0	151,750	0.0	△13,550
国庫支出金	1,399,743,061	20.0	1,377,659,182	20.4	22,083,879
支払基金交付金	1,744,568,610	24.9	1,745,525,944	25.8	△957,334
県支出金	982,761,948	14.0	908,323,038	13.4	74,438,910
繰入金	899,859,000	12.8	885,173,720	13.1	14,685,280
繰越金	124,811,481	1.8	166,369,238	2.5	△41,557,757
諸収入	920,191	0.0	666,256	0.0	253,935
計	7,016,237,811	100.0	6,759,932,938	100.0	256,304,873

款別収入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは保険料で187,371,510円、県支出金で74,438,910円の増、減少した主なものは繰越金で41,557,757円である。

収入の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料1,863,435,320円、国庫支出金の介護給付費負担金1,171,087,605円、調整交付金117,902,000円、支払基金交付金の介護給付費交付金1,688,463,163円、県支出金の介護給付費負担金930,320,091円、一般会計繰入金899,859,000円、繰越金124,811,481円である。

不納欠損額は介護保険料9,677,564円で、前年度より453,169円の減少である。これは介護保険法第200条第1項の規定により処分したものである。

収入未済額は介護保険料30,600,896円で、前年度より3,861,552円減少している。介護保険事業の健全運営と負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,956,176,000	6,827,753,390	0	128,422,610	98.2

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	114,843,785	1.7	103,592,219	1.6	11,251,566
保 険 給 付 費	6,270,417,223	91.8	6,082,561,760	91.7	187,855,463
地 域 支 援 事 業 費	301,740,161	4.4	298,681,543	4.5	3,058,618
諸 支 出 金	140,752,221	2.1	150,285,935	2.3	△9,533,714
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	6,827,753,390	100.0	6,635,121,457	100.0	192,631,933

款別支出状況を前年度と比較すると、増加した主なものは保険給付費で187,855,463円の増、減少したものは諸支出金で9,533,714円の減である。

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス給付費2,370,344,188円、地域密着型介護サービス給付費1,011,856,400円、施設介護サービス給付費2,052,083,134円、居宅介護サービス計画給付費300,514,787円、高額介護サービス費130,303,080円、特定入所者介護サービス費244,587,936円である。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費の負担金補助及び交付金26,861,812円、地域密着型介護サービス給付費の負担金補助及び交付金15,873,600円、施設介護サービス給付費の負担金補助及び交付金26,286,866円である。

介護を必要とする高齢者が年々増加している中で、効果的な介護予防対策に取り組むとともに、今後も介護サービスの質の向上を図り、本事業の円滑な運営に努められたい。

7. 後期高齢者医療特別会計

〈歳入〉

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,641,273,000	1,642,147,832	1,637,429,060	226,788	4,491,984	99.8	99.7

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
後期高齢者医療保険料	743,497,775	45.4	717,560,577	45.0	25,937,198
使用料及び手数料	92,300	0.0	89,850	0.0	2,450
繰入金	886,226,670	54.1	861,316,000	54.0	24,910,670
繰越金	410,416	0.0	10,883,279	0.7	△10,472,863
諸収入	7,201,899	0.4	5,698,559	0.4	1,503,340
計	1,637,429,060	100.0	1,595,548,265	100.0	41,880,795

款別収入状況を前年度と比較すると、増加した主なものは後期高齢者医療保険料で25,937,198円、繰入金で24,910,670円の増、減少したものは繰越金で10,472,863円の減である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料743,497,775円、一般会計繰入金886,226,670円である。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料226,788円で、前年度より1,106,161円の減少である。これは高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定等により処分したものである。

収入未済額は後期高齢者医療保険料4,491,984円で、前年度より1,106,998円減少している。後期高齢者医療制度の健全運営と負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に努められたい。

〈歳出〉

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,641,273,000	1,634,950,482	0	6,322,518	99.6

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	33,653,387	2.1	32,899,327	2.1	754,060
後期高齢者医療広域連合納付金	1,596,365,530	97.6	1,556,479,163	97.6	39,886,367
諸 支 出 金	4,931,565	0.3	5,759,359	0.4	△827,794
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	1,634,950,482	100.0	1,595,137,849	100.0	39,812,633

款別支出状況を前年度と比較すると、増加した主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で39,886,367円の増、減少したものは諸支出金で827,794円の減である。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,596,365,530円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金3,433,470円である。

8. 国津財産区特別会計

〈歳 入〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
210,000	63,417	63,417	0	0	30.2	100.0

〈款別収入状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
財 産 収 入	95	0.1	99	0.1	△4
諸 収 入	7,425	11.7	0	0.0	7,425
繰 入 金	45,000	71.0	55,000	45.4	△10,000
繰 越 金	10,897	17.2	66,069	54.5	△55,172
計	63,417	100.0	121,168	100.0	△57,751

款別収入状況を前年度と比較すると、減少した主なものは繰越金で55,172円の減である。
収入の主なものは、基金繰入金45,000円である。

〈歳 出〉

(単位：円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
210,000	62,595	0	147,405	29.8

〈款別支出状況〉

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総 務 費	62,595	100.0	110,271	100.0	△47,676
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
計	62,595	100.0	110,271	100.0	△47,676

款別支出状況を前年度と比較すると、減少したものは総務費で47,676円の減である。
支出の主なものは、国津財産区管理会委員報酬59,500円である。

IV 財産に関する調書

1. 一般会計

公有財産、物品、債権及び基金にかかる財産管理状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
行政財産	土地	2,564,762.62㎡	5,059.00㎡ △244.53㎡	2,569,577.09㎡
	建物	213,015.59㎡	242.32㎡	213,257.91㎡
普通財産	土地	814,507.23㎡	696.53㎡ △2,938.49㎡	812,265.27㎡
	建物	13,135.01㎡	0.00㎡	13,135.01㎡
	有価証券	40,100千円	0千円	40,100千円
	出資による 利権	60,049千円	0千円	60,049千円

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
車 両	104	6 △8	102

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
看護師等修学資金貸付金	23,976	7,920 △7,320	24,576
貸付奨学金	17,660	2,580 △3,387	16,853
計	41,636	10,500 △10,707	41,429

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
財政調整基金	361,828	150,052 △402,000	109,880
職員退職手当基金	922	0	922
公務災害見舞金基金	61	0	61
国民健康保険財政調整基金	484,124	324 △180,000	304,448
災害救助基金	24,319	391 △9,400	15,310
市立病院等整備基金	14,557	14	14,571
奨学資金造成基金	22,188	1,515 △5,040	18,663
減債基金	766	0	766
ふるさと振興基金	993	25,375	26,368
公共施設基金	826	0	826
農業共済基金	14,842	15	14,857
小波田川流域排水管維持管理基金	149,916	331 △3,664	146,583
福祉基金	152	0	152

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
中山間ふるさと水と土保全対策基金	6,450	△1,324	5,126
介護給付費準備基金	572,766	29,416	602,182
開発調整池管理基金	40,813	15 △4,427	36,401
ふるさと応援基金	27,015	47,131 △72,012	2,134
交通安全対策基金	0	0	0
学校施設整備基金	8,297	1,857	10,154
農村ふれあい交流空間整備基金	9,147	4 △592	8,559
産業振興基金	8,981	9 △2,000	6,990
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	8,323	26,767 △35,090	0
計	1,757,286	283,216 △715,549	1,324,953

土地開発基金を除く基金年度末現在高は、1,324,953千円で、前年度に比べ432,333千円の減少となっている。

(5) 土地開発基金の運用状況

(単位：千円、㎡)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
現 金	1,668	0	1,668
土 地	8,782.50	0.00	8,782.50

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として土地開発基金が設置されており、地方自治法第241条第5項により審査した結果、適正に管理されていることが認められた。

2. 特別会計

公有財産、債権及び基金にかかる財産管理状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
国津財産区 土地(山林)	824,323.00	0.00	824,323.00

(2) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	11,389	△5,284	6,105
公共下水道受益者負担金	36,474	6,530 △13,186	29,818
住宅団地汚水処理施設分担金	66,044	△34,129	31,915

(3) 基 金

(単位：千円)

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減高	平成30年度末現在高
東山墓園管理基金	501,409	49 △132,786	368,672
農業集落排水事業基金	19,344	37,694 △7,697	49,341
戸別浄化槽事業基金	3,744	△2,156	1,588
国津財産区財政調整基金	947	1 △45	903

3. その他基金管理の特例

名張市基金管理の特例に関する条例第2条により基金に属する現金を一般会計に繰り入れて運用している状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度 当初未償還額	平成30年度 借入額	平成30年度償還額			平成30年度末 未償還額	借入日
			元金	利子	計		
東山墓園管理基金	380,000	0	35,000	49	35,049	345,000	H23.3.31(350,000) H27.3.31(100,000)
小波田川流域排水 管維持管理基金	90,000	0	15,000	12	15,012	75,000	H24.3.30(150,000)
開発調整池管理基金	30,000	0	5,000	4	5,004	25,000	H24.3.30(50,000)

財産に関する調書に記載された公有財産、物品、債権及び基金については、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、関係諸帳簿との照合等により審査した結果、いずれも適正に管理されていることが認められた。

基金からの借入については、引き続き償還計画に基づき着実な償還を遂行されたい。

むすび

以上が平成 30 年度一般会計及び各特別会計決算審査の概要と意見である。

平成 30 年度の一般会計における決算額は、歳入総額 28,085,678,879 円、歳出総額 27,829,693,055 円で差引額 255,985,824 円となり、翌年度へ繰越すべき財源 4,589,000 円を差し引いた実質収支額は 251,396,824 円である。

一般会計歳入について、総額を前年度と比較すると 1,017,633,457 円 (3.8%) の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、県支出金で 307,661,351 円、繰入金で 382,818,992 円、市債で 314,200,000 円の増となっている。一方、減少となった主なものは、国庫支出金で 54,174,829 円の減となっている。

一般会計歳入の収入率は、予算に対し 93.5%となり前年度比 0.3 ポイントの上昇、調定に対しては 97.7%で、前年度比 0.1 ポイントの上昇となっている。収入未済額は、款別歳入で述べたとおり、602,850,960 円（主に市民税、固定資産税、損害賠償請求控訴等事件賠償金、生活保護費返還金等）で、前年度と比較すると 29,205,852 円 (4.6%) 減少している。引き続き負担の公平性、貴重な財源確保の観点からその解消に努められたい。

一般会計歳出について、総額を前年度と比較すると 1,069,849,568 円 (4.0%) の増加となっている。款別決算額で増加となった主なものは、民生費で 308,231,604 円、土木費で 170,697,942 円、教育費で 328,143,927 円、災害復旧費で 136,037,434 円の増となっている。これは、地域密着型サービス整備事業（繰越分）、民間保育所等施設整備補助金、民間保育所措置費、中学校空調設備整備事業、現年補助災害復旧事業（土木施設）（繰越分含）の増加が主な要因となっている。一方、減少となった主なものは、議会費で 11,697,850 円、商工費で 6,660,789 円の減となっている。これは、定数削減による議員人件費の減少や起業・創業拠点整備事業の皆減が主な要因となっている。一般会計歳出は、予算に対し執行率が 92.6%となり前年度比 0.5 ポイントの上昇となっている。

翌年度繰越額は、一般会計総額で 1,412,915,000 円に上っている。主なものは、小学校空調設備整備事業 900,631,000 円、ホッケー場建設事業 212,544,000 円である。

特別会計については、各会計を総括すると歳入総額 19,707,514,548 円、歳出総額 19,364,717,359 円となり、差引額 342,797,189 円で、翌年度へ繰越すべき財源 74,410,000 円（公共下水道事業）を差し引いた実質収支額は 268,387,189 円である。収入未済額は 468,339,631 円で、前年度と比較すると 42,483,744 円 (8.3%) の減少となっており、引き続き対応に万全を期すとともに、その解消に努められたい。

翌年度繰越額は、公共下水道事業の処理場管理費 31,000,000 円、管渠管理費 12,893,000 円、公共下水道整備事業 535,067,000 円である。

平成 30 年度は、名張市総合計画「新・理想郷プラン」の基本構想に基づく第 1 次基本計画の最終年度である。基本計画期間の 3 年間で「行財政運営の確立に向けた取組」として、財政調整基金の計画的な積立、市債残高の削減、事務事業の見直し、特別会計等への繰出金の抑制、職員給与独自削減、自主財源確保、持続可能な財政運営基盤の確立に取り組んできた。

一般会計の実質収支額は 251,397 千円、単年度収支額は△52,859 千円となり、財政調整基金の年度末残高は 109,880 千円で、前年度より 251,948 千円減少し、基本計画での取組目標 2 億円を下回った。実質単年度収支も△304,807 千円となり、前年度と比較し 429,537 千円減少した。これは、財政調整基金の取崩し額が 302,000 千円増加したことが大きな要因となっている。

さらに、財政指標をみると、経常収支比率は、これまでで最も高かった平成 26 年度の比率 99.7%と 3 年度連続で同率となり、財政が硬直した状態が続いている。健全化判断比率の実質公債費比率は 16.2%で、前年度と比較し 0.3 ポイント上昇し、取組目標 15.6%を上回った。

将来負担比率は 190.3%で、前年度と比較し 4.4 ポイント上昇し、取組目標 176.5%を上回った。全国市区平均 13.7%（平成 29 年度数値）と比較すると 176.6 ポイント上回り、公債費等の財政負担が大きい状況に変わりはなく、それぞれ非常に厳しい財政指標の数値となっている。

一方で、地域共生社会の実現に向けた取組として、少子高齢化と人口減少社会に立ち向うため、名張版ネウボラをはじめとする妊娠・出産・子育て支援や小児救急医療の充実、小中学校の空調整備などの子育て・教育環境の整備など、総合計画の 3 大政策「元気創造」「若者定住」「生涯現役」を推進し、その結果として人口減少の抑制が図られるなど、総合計画の取組による成果が着実に表れてきている。

しかしながら、人口減少や少子高齢化の進行により市税収入が減少する中で、高齢化に伴う社会保障関係経費の増大、老朽化施設の維持更新、東山墓園の災害復旧、小中学校の環境整備、公共下水道事業の推進、市立病院や伊賀南部環境衛生組合の経費負担など対応すべき課題は山積しており、今後も厳しい財政運営が続くことが予測される。

その中で、市民の負託に応えていくためには、引き続き補助金や交付税措置などの財源確保を行うとともに、施策推進に欠かせない自主財源が安定的に確保できる自立的で健全な財政構造の確立が必要であると考えます。

市制施行 65 周年を迎え、元号が「平成」から「令和」に改まる歴史的に大きな転換期の中で、総合計画の基本構想に基づく第 2 次基本計画の 4 年間でスタートした。厳しい財政状況ではあるが、新しい元号のもと全職員が一丸となって、第 2 次基本計画の「持続可能な行財政運営に向けた取組方針」に基づき、歳入に見合う予算規模の適正化、さらなる歳入確保、限られた経営資源の有効活用、効果・効率的な施策推進をし、引き続き将来にわたって持続可能な行財政運営に取り組まれない。

なお、不適切な契約事務で市民の信頼を損なうなどの事案も発生しており、組織としてのチェック体制を見直し、厳格な内部統制の確立を図り、全庁的に再発防止への取組を徹底されたい。

参 考 资 料

財政指標	47
一般会計歳出款別節別決算表	48

財政指標

普通会計歳入歳出決算における財政指標は、次のとおりである。なお、普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計で、名張市においては、一般会計（一部を除く。）、住宅新築資金等貸付事業特別会計、東山墓園造成事業特別会計を集約したものである。

経常収支比率、財政力指数の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成 29 年度 三重県 14 市平均	平成 29 年度 全国類似団 体平均
経常収支比率 (%)	98.6 ※(108.3)	99.7 ※(108.1)	99.7 ※(108.3)	99.7 ※(108.1)	93.3	91.6
財政力指数 (3か年平均)	0.735	0.732	0.723	0.719	0.67	0.74

※（ ）は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債を除いて計算した場合の数値である。

1. 経常収支比率

この比率は、歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、市税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを示すものである。財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性が失われつつあると考えられている。平成30年度は99.7%で、前年度と比較して同率であり、依然として弾力性は失われている。平成29年度三重県14市の平均は93.3%である。

2. 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である。通常は過去3か年の平均値を指し、1に近いほど財政力が強いと言える。平成30年度は0.719で、前年度と比較して0.004ポイント低下している。平成29年度三重県14市の平均は0.67である。

一般会計歳出款別節別決算表

(単位：円、%)

区 分 節	議 会 費		総 務 費		民 生 費		衛 生 費		農 林 水 産 業 費		商 工 費		土 木 費	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率
1. 報酬	101,433,312	42.6	19,142,313	0.6	4,678,400	0.0	280,000	0.0	6,324,500	1.1			140,000	0.0
2. 給料	25,316,910	10.6	499,344,184	15.6	377,892,208	3.4	95,663,235	2.4	72,330,329	12.9	23,030,759	9.4	169,147,420	9.7
3. 職員手当等	50,019,988	21.0	902,877,982	28.1	196,335,593	1.8	48,227,734	1.2	39,522,787	7.0	13,726,694	5.6	95,874,419	5.5
4. 共済費	46,274,750	19.5	235,428,265	7.3	134,295,684	1.2	30,437,647	0.8	23,426,282	4.2	7,973,726	3.2	55,833,593	3.2
5. 災害補償費			405,750	0.0										
6. 恩給及び退職年金														
7. 賃金			170,029,763	5.3	148,053,010	1.3	17,002,141	0.4	3,693,946	0.7	0	0.0	915,486	0.1
8. 報償費	0	0.0	28,790,348	0.9	1,940,210	0.0	35,991,636	0.9	942,320	0.2	190,746	0.1	416,454	0.0
9. 旅費	1,354,014	0.6	5,268,121	0.2	783,912	0.0	396,200	0.0	425,660	0.1	514,343	0.2	734,642	0.0
10. 交際費	123,241	0.1	220,000	0.0										
11. 需用費	1,003,027	0.4	91,467,159	2.8	46,408,600	0.4	35,958,913	0.9	1,098,070	0.2	5,891,442	2.4	31,743,905	1.8
12. 役務費	2,915,841	1.2	60,187,764	1.9	44,187,575	0.4	6,623,217	0.2	57,150	0.0	927,735	0.4	4,925,753	0.3
13. 委託料	2,270,592	1.0	349,105,371	10.9	369,695,170	3.3	436,783,492	11.0	39,872,468	7.1	52,073,544	21.1	344,471,925	19.7
14. 使用料及び賃借料	1,540,944	0.6	227,562,202	7.1	13,002,814	0.1	938,789	0.0	643,318	0.1	6,312,110	2.6	18,810,826	1.1
15. 工事請負費			75,613,500	2.4	33,035,840	0.3	16,741,296	0.4	42,396,614	7.5	56,686,608	23.0	619,922,585	35.5
16. 原材料費			0	0.0	58,212	0.0			1,462,986	0.3			4,479,070	0.3
17. 公有財産購入費			0	0.0									10,943,304	0.6
18. 備品購入費	25,920	0.0	2,753,150	0.1	1,702,146	0.0	695,736	0.0	6,351,000	1.1	2,409,156	1.0	399,356	0.0
19. 負担金補助及び交付金	5,560,400	2.3	178,498,941	5.6	779,623,952	7.0	2,652,682,933	66.6	99,232,998	17.7	44,485,929	18.1	23,519,738	1.3
20. 扶助費					6,468,106,204	58.2	3,871,041	0.1						
21. 貸付金					1,000,000	0.0	7,920,000	0.2			32,000,000	13.0		
22. 補償補填及び賠償金			121,440	0.0	0	0.0	4,721,117	0.1	186,527	0.0			8,573,746	0.5
23. 償還金利子及び割引料			79,315,319	2.5	96,211,470	0.9	103,662,407	2.6			0	0.0	0	0.0
24. 投資及び出資金							454,799,134	11.4						
25. 積立金			283,218,085	8.8										
26. 寄附金							32,000,000	0.8						
27. 公課費			393,800	0.0										
28. 繰出金					2,404,146,198	21.6			224,068,000	39.9			357,084,000	20.4
29. 予備費														
計	237,838,939	100.0	3,209,743,457	100.0	11,121,157,198	100.0	3,985,396,668	100.0	562,034,955	100.0	246,222,792	100.0	1,747,936,222	100.0
構 成 比 率	0.9		11.5		40.0		14.3		2.0		0.9		6.3	

(単位：円、%)

節	消 防 費		教 育 費		災 害 復 旧 費		公 債 費		予 備 費		合 計		平成29年度 決算額	増減率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1. 報酬	27,747,184	2.4	25,064,000	1.2							184,809,709	0.7	182,174,140	1.4
2. 給料	435,050,684	38.1	275,583,150	13.1	5,593,000	1.5					1,978,951,879	7.1	1,983,714,215	△ 0.2
3. 職員手当等	323,768,108	28.4	158,468,584	7.5	3,072,647	0.8					1,831,894,536	6.6	1,774,914,673	3.2
4. 共済費	158,736,093	13.9	111,793,330	5.3	2,199,595	0.6					806,398,965	2.9	798,729,374	1.0
5. 災害補償費	207,682	0.0									613,432	0.0	121,838	403.5
6. 恩給及び退職年金											0	0.0	0	—
7. 賃金			192,034,017	9.1							531,728,363	1.9	512,662,718	3.7
8. 報償費	5,211,247	0.5	18,034,274	0.9							91,517,235	0.3	82,805,989	10.5
9. 旅費	1,829,230	0.2	1,961,006	0.1							13,267,128	0.0	13,101,640	1.3
10. 交際費	21,600	0.0	0	0.0							364,841	0.0	270,406	34.9
11. 需用費	47,056,725	4.1	197,330,371	9.4							457,958,212	1.6	451,543,153	1.4
12. 役務費	11,755,778	1.0	24,661,206	1.2							156,242,019	0.6	150,197,222	4.0
13. 委託料	19,719,353	1.7	318,568,825	15.1	61,250,357	16.7					1,993,811,097	7.2	2,036,978,496	△ 2.1
14. 使用料及び賃借料	8,013,698	0.7	60,392,131	2.9							337,216,832	1.2	327,661,705	2.9
15. 工事請負費	6,141,420	0.5	532,340,283	25.3	293,827,132	80.2					1,676,705,278	6.0	1,127,870,322	48.7
16. 原材料費	49,963	0.0	825,814	0.0	568,943	0.2					7,444,988	0.0	10,388,476	△ 28.3
17. 公有財産購入費											10,943,304	0.0	22,297,035	△ 50.9
18. 備品購入費	69,373,856	6.1	38,435,070	1.8							122,145,390	0.4	110,285,690	10.8
19. 負担金補助及び交付金	24,488,760	2.1	96,878,802	4.6							3,904,972,453	14.0	3,845,863,684	1.5
20. 扶助費			51,234,140	2.4							6,523,211,385	23.4	6,287,615,621	3.7
21. 貸付金			2,580,000	0.1							43,500,000	0.2	46,560,000	△ 6.6
22. 補償補填及び賠償金	56,270	0.0	60,000	0.0	28,440	0.0					13,747,540	0.0	15,598,637	△ 11.9
23. 償還金利子及び割引料			800,000	0.0			3,105,399,056	100.0			3,385,388,252	12.2	3,292,127,334	2.8
24. 投資及び出資金											454,799,134	1.6	471,641,951	△ 3.6
25. 積立金											283,218,085	1.0	312,769,271	△ 9.4
26. 寄附金											32,000,000	0.1	41,500,000	△ 22.9
27. 公課費	1,151,000	0.1									1,544,800	0.0	1,068,000	44.6
28. 繰出金											2,985,298,198	10.7	2,859,381,897	4.4
29. 予備費									0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,140,378,651	100.0	2,107,045,003	100.0	366,540,114	100.0	3,105,399,056	100.0	0	0.0	27,829,693,055	100.0	26,759,843,487	4.0
構 成 比 率	4.1		7.6		1.3		11.2		0.0		100.0			